



## 平成22年10月期 決算短信

平成22年12月10日  
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社  
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

(氏名) 塩野 昇  
(氏名) 前田 夏彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-5435-6512  
平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	38,816	6.9	2,173	37.1	2,179	29.2	1,354	36.4
21年10月期	36,304	△23.6	1,585	△35.5	1,686	△35.5	993	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	135.77	—	7.5	7.8	5.6
21年10月期	99.53	—	5.7	6.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 ー百万円 21年10月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	29,779	18,852	62.4	1,862.30
21年10月期	26,412	17,921	66.8	1,767.97

(参考) 自己資本 22年10月期 18,583百万円 21年10月期 17,642百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	2,182	△51	△394	6,109
21年10月期	3,644	△88	△750	4,447

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	299	30.1	1.7
22年10月期	—	0.00	—	35.00	35.00	349	25.8	1.9
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.2	

### 3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,600	15.5	1,380	△16.2	1,370	△21.9	760	△33.3	76.16
通期	43,000	10.8	2,270	4.5	2,320	6.5	1,320	△2.6	132.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ4.【連結財務諸表】(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 10,533,200株 21年10月期 10,533,200株  
② 期末自己株式数 22年10月期 554,418株 21年10月期 554,298株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	35,992	6.1	1,813	35.3	1,905	17.9	1,177	21.2
21年10月期	33,925	△21.6	1,340	△31.2	1,616	△27.9	971	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	117.98	—
21年10月期	97.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年10月期	26,688	17,384	17,384	65.1	1,742.15			
21年10月期	23,597	16,534	16,534	70.1	1,656.99			

(参考) 自己資本 22年10月期 17,384百万円 21年10月期 16,534百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### [全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の伸びや経済政策の効果などに支えられ、生産水準が総じて堅調に推移した他、長く低迷を極めた設備投資にも上向き傾向が見られました。しかし一方で、雇用情勢やデフレ傾向の改善は緩慢で、また欧州の金融・財政不安や米国経済の減速懸念に起因する為替の円高推移などもあって、景気の自律的な回復に向けた動きが加速するには至りませんでした。

こうした情勢の下、機械製造販売事業では、国内民需の停滞や海外向け大口案件に係る前年の反動などから減収を余儀なくされましたが、反面、化学工業製品販売事業の売上高は、電子材料分野と合成樹脂分野を始めとする需給情勢の改善から伸びを示しました。当連結会計年度における全体の売上高は、機械製造販売事業の減収額を化学工業製品販売事業の増収額が凌駕した結果、前年度比6.9%増の38,816百万円となっています。また利益の面では、減収となった機械製造販売事業でも第2四半期に比較的利益率が高い部品・修理案件が増加したことなどがあって、双方事業を合わせた連結営業利益は、売上高の伸び率を上回る前年同期比37.1%増の2,173百万円となりました。円高の進行によってデリバティブ評価損がやや膨らみましたが、同経常利益も2,179百万円と前年度比29.2%の伸びとなり、これに投資有価証券の売却益などが加わって、同当期純利益も前年度比36.4%増の1,354百万円となりました。

##### [機械製造販売事業]

機械製造販売事業では、国内官需向けの機械・装置と部品・修理売上が共々堅調に推移する一方で、国内民需向けの売上は低調を続け、これに、前年にポーランドの化学工業向け大型遠心機械の出荷があったことの反動が加わって、当該事業に係る連結売上高は前年度比3.6%減の11,522百万円に止まりました。しかし、部品・修理売上の中でも相対的に利益率が高い案件が第2四半期を中心に例年よりも集中する傾向にあったため、これに原価低減の効果も相俟って、同営業利益は960百万円と前年同期を14.8%上回る伸びを示しました。

尚、国内民需向け売上高の減少は、一部営業案件の具体化先送りや逸失によるものが主体ですが、当連結会計年度においてはこうした動静が従前との比較でやや多く見られる結果となりました。

##### [化学工業製品販売事業]

化学工業製品販売事業に関しては、全般的な需給の改善を背景に電子材料分野や合成樹脂分野、化成品分野を中心に増収傾向が鮮明となり、また海外でも、巴工業（香港）有限公司の販売が堅調となったため、全体の連結売上高は27,294百万円と前年度を12.1%上回る伸びとなりました。こうした中で、半導体関連需要の回復を背景とした電子材料分野の売上伸率

が取り分け際立っており、こうした付加価値率が高い分野での販売増加が利益面の増進に繋がりました。利益面ではまた、輸入商材全般に及ぶ円高の効果もあって、事業の連結営業利益は売上高の伸び率を上回る前年度比61.9%増の1,212百万円となりました。

## ②次期の見通し

平成23年10月連結会計年度の日本経済は、引き続き新興国向けを中心とした輸出の伸び等に支えられ、回復持続の道を探る推移になると見られます。しかし一方には、雇用者数の伸び悩みを始め、円高やデフレの影響、政策効果剥落などの不安材料があり、その先行きは依然として予断を許しません。

このような中で機械製造販売事業では、特に海外需要の開拓に傾注し、油井および化学工業向けの機械案件や太陽電池製造工程向けの装置案件を積み上げることなどにより、年度の連結売上高13,000百万円（前年度比12.8%増）と同営業利益1,090百万円（前年度比13.5%増）を見込みます。また化学工業製品販売事業でも、化成品分野の新商材や合成樹脂分野の輸入材、工業材料分野と電子材料分野における既存主力商材の販売増強を図り、年度の連結売上高30,000百万円（前年度比9.9%増）と同営業利益1,180百万円（前年度比2.7%減）を見込みます。

これらの結果として、平成23年10月連結会計年度に係る当社グループ全体の売上高は、前年度比10.8%増の43,000百万円、同営業利益は前年度比4.5%増の2,270百万円となり、また同経常利益については経費率抑制の効果などを織り込み前年度比6.5%増の2,320百万円になると予想します。

尚、上記の次期見通しは、現時点における経営諸情報に基づくものであり、内外の景気動向や需給バランス他予測できない状況の変化により、実際の業績がこれら見通しと異なったものとなる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上高の増大に伴う現預金や売掛債権、棚卸資産と言った流動資産の増加額が、減価償却や投資有価証券の減損処理等に伴う固定資産の減少額を大きく凌駕したことから、全体で前連結会計年度末（平成21年10月末）の残高を3,367百万円（12.7%）上回る29,779百万円となりました。

一方負債は、やはり売上高や利益の増大に伴う買掛債務や未払法人税等など流動負債の増加を主要因として、全体で前連結会計年度末の残高を2,436百万円（28.7%）上回る10,926百万円となり、また純資産は、利益剰余金の増大などにより、前連結会計年度末対比で931百万円（5.2%）増加して18,852百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.4ポイント低下して、62.4%となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,661百万円増加して6,109百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が2,225百万円となり、また買掛債務が1,151百万円増加した一方で、売掛債権、棚卸資産も夫々1,446百万円と619百万円増加したことなどにより、全体では2,182百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形・無形固定資産の取得額などが投資有価証券の売却額等を上回ったことから、51百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い299百万円やグループ会社による長期借入金の返済60百万円を主な要因として、394百万円の支出となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	54.0	51.8	58.8	66.8	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	47.4	30.9	51.8	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	—	86.9	88.8	151.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を計上しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成19年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営に係る重要課題のひとつに位置付けており、その姿勢を明確にするために、「連結配当性向25%以上を目処とし、業績および経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」ことを基本方針としています。

平成22年10月期の配当につきましては、この方針の下、通期の業績と財務状況等を勘案し、前期対比では5円の増配となる1株当たり35円として、配当案を平成23年1月招集予定の第81回定時株主総会でご審議頂く予定です。

また、平成23年10月期の配当に関しましては、同じく当該期の通期業績見通し等を勘案のうえ、普通配当を平成22年10月期と同額の1株当たり35円とするのに加え、これとは別に当社の創業70周年に向け、1株当たり5円の記念配当を実施させて頂く方針です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来の状況に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断しています。

#### ①経営成績の季節的変動

当社グループの売上高と利益は、第2四半期に偏る傾向があります。これは、機械製造販売事業に係る官公需向け売上高が同事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつこうした売上高は公共予算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する傾向があるためです。

#### ②為替変動による影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに対しては為替の変動によりその円換算後の価額に影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、こうした影響は当社グループの経営成績および財務状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

#### ③海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針に

あります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関して、または予見できない不具合等の発生によって、補修や代替等のコストが生じる可能性があります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じる可能性があります。こうした製・商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応いたしますが、その結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

⑤新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資や商権の買収などの施策を具体化する必要があります。これら施策は従来の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、斯かる新たなリスクに対しては十分な事前検討等の態勢整備を以って適切に対応して行く方針です。しかし、こうした態勢に基づく事前の検討や対策を以ってしても予見あるいは抑止できない事象の発生により、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響が及ぶ可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は遠心分離機を中心とした分離機器・装置を製造販売する機械製造販売事業と、輸入原材料を主体とする特質ある商材を販売する化学工業製品販売事業という、二つの事業で構成されています。当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、特異な技術を必要とする製品の開発・販売、限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を常に心掛けており、これらを達成して行くための経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またこの上での具体的な経営指標としては、事業収益力の本質と増減が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実です。

こうした基本戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成22年9月に第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注しています。即ち機械製造販売事業では、低動力省エネ型遠心機械の拡販と中国、米国向けを核とした海外売上高比率の拡大、また化学工業製品販売事業では、新たな有力サプライヤーとの連携による魅力ある新規商材の市場投入と、中国華南のコンパウンド事業を含めた内外合成樹脂事業の強化等がこれにあたります。これらの積み重ねにより、本中期経営計画期間の最終年度となる平成25年10月期には、連結売上高50,000百万円並びに同経常利益2,500百万円の達成を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、その両輪である機械製造販売事業と化学工業製品販売事業の安定的な収益力向上とコーポレートガバナンス並びにコンプライアンスの充実・強化を引き続き主要な経営課題として、これらに対処してまいります。

世界経済の牽引役が先進国から新興国へと変遷する折、各国・地域による競争の激化など

から、わが国における需給ギャップの解消には尚も長い期間を要するとみられます。また業界を巡る情勢としても、機械製造販売事業の官需に係る一般競争入札制度の浸透や、化学工業製品販売事業に係る最終ユーザーの更なる海外移転等から目が離せません。こうしたことから当社では、国内における新たな市場の開拓と海外における一段の市場競争力強化を狙って、前出の第9回中期経営計画を策定しています。今後とも同計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの視点からはまた、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに次期基幹システムの構築推進によってIT面からの統制環境整備を進める計画です。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,447,793	6,109,100
受取手形及び売掛金	11,995,465	13,324,042
商品及び製品	2,591,153	3,055,662
仕掛品	914,572	1,400,107
原材料及び貯蔵品	787,926	404,117
繰延税金資産	398,437	618,454
その他	356,812	164,937
貸倒引当金	△34,896	△29,006
流動資産合計	21,457,266	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,522,652	2,527,155
減価償却累計額	△1,433,070	△1,505,179
建物及び構築物 (純額)	1,089,581	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,400,759	3,435,773
減価償却累計額	△2,482,626	△2,623,977
機械装置及び運搬具 (純額)	918,132	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	88,451	76,962
減価償却累計額	△29,614	△39,169
リース資産 (純額)	58,837	37,793
その他	956,862	986,860
減価償却累計額	△869,884	△895,734
その他 (純額)	86,978	91,126
有形固定資産合計	3,123,783	2,932,946
無形固定資産	48,713	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	903,416	697,362
差入保証金	410,359	412,798
繰延税金資産	53,522	87,043
その他	506,668	602,102
貸倒引当金	△91,282	△80,377
投資その他の資産合計	1,782,685	1,718,929
固定資産合計	4,955,182	4,732,121
資産合計	26,412,448	29,779,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,683	6,477,307
短期借入金	692,481	585,923
リース債務	28,107	24,132
未払金	427,104	551,681
未払法人税等	53,760	961,213
前受金	243,984	417,875
賞与引当金	791,939	1,111,306
役員賞与引当金	48,470	85,555
製品補償損失引当金	154,997	186,442
その他	294,512	327,562
流動負債合計	8,166,042	10,729,000
固定負債		
リース債務	46,686	22,553
退職給付引当金	29,034	32,538
役員退職慰労引当金	142,760	142,760
繰延税金負債	50,901	108
デリバティブ債務	55,478	—
固定負債合計	324,861	197,960
負債合計	8,490,904	10,926,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	15,557,577	16,613,067
自己株式	△363,045	△363,194
株主資本合計	17,739,152	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,749	53,585
繰延ヘッジ損益	△712	△7,411
為替換算調整勘定	△173,790	△257,190
評価・換算差額等合計	△96,753	△211,016
少数株主持分	279,145	269,098
純資産合計	17,921,544	18,852,575
負債純資産合計	26,412,448	29,779,536

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	36,304,727	38,816,975
売上原価	28,790,924	30,479,260
売上総利益	7,513,803	8,337,714
販売費及び一般管理費	5,928,589	6,164,689
営業利益	1,585,213	2,173,024
営業外収益		
受取利息	1,817	6,790
受取配当金	47,221	15,148
受取賃貸料	25,111	16,850
為替差益	58,054	52,542
その他	65,292	42,234
営業外収益合計	197,497	133,566
営業外費用		
支払利息	20,618	7,911
手形売却損	3,893	75
支払手数料	9,975	10,008
デリバティブ評価損	43,901	93,496
その他	17,488	15,976
営業外費用合計	95,878	127,469
経常利益	1,686,832	2,179,121
特別利益		
投資有価証券売却益	3,225	159,344
貸倒引当金戻入額	51,707	13,207
特別利益合計	54,932	172,552
特別損失		
固定資産売却損	113	—
固定資産除却損	4,709	5,229
投資有価証券売却損	6,039	466
投資有価証券評価損	83,716	120,049
会員権評価損	2,598	—
貸倒引当金繰入額	1,988	420
特別損失合計	99,165	126,165
税金等調整前当期純利益	1,642,599	2,225,508
法人税、住民税及び事業税	401,136	1,142,975
法人税等調整額	232,869	△285,752
法人税等合計	634,005	857,222
少数株主利益	15,349	13,428
当期純利益	993,244	1,354,856

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,913,596	15,557,577
当期変動額		
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	993,244	1,354,856
当期変動額合計	643,981	1,055,489
当期末残高	15,557,577	16,613,067
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△363,003	△363,045
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△148
当期変動額合計	△42	△148
当期末残高	△363,045	△363,194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,095,213	17,739,152
当期変動額		
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	993,244	1,354,856
自己株式の取得	△42	△148
当期変動額合計	643,938	1,055,340
当期末残高	17,739,152	18,794,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,188	77,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,561	△24,164
当期変動額合計	65,561	△24,164
当期末残高	77,749	53,585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26,115	△712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,828	△6,699
当期変動額合計	△26,828	△6,699
当期末残高	△712	△7,411
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,748	△173,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195,539	△83,399
当期変動額合計	△195,539	△83,399
当期末残高	△173,790	△257,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,052	△96,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156,806	△114,262
当期変動額合計	△156,806	△114,262
当期末残高	△96,753	△211,016
少数株主持分		
前期末残高	310,478	279,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,333	△10,046
当期変動額合計	△31,333	△10,046
当期末残高	279,145	269,098
純資産合計		
前期末残高	17,465,744	17,921,544
当期変動額		
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	993,244	1,354,856
自己株式の取得	△42	△148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,139	△124,309
当期変動額合計	455,799	931,030
当期末残高	17,921,544	18,852,575

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642,599	2,225,508
減価償却費	507,424	396,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△341,878	321,002
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,335	37,084
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,263	31,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,924	3,578
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76,611	△16,795
受取利息及び受取配当金	△49,039	△21,939
支払利息	20,618	7,911
為替差損益 (△は益)	9,361	18,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,716	120,049
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,901	93,496
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,814	△158,878
固定資産除売却損益 (△は益)	113	—
固定資産除却損	4,709	5,229
会員権評価損	2,598	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,368,580	△1,446,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,014,662	△619,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,534,956	1,151,232
未払金の増減額 (△は減少)	△69,016	104,518
前受金の増減額 (△は減少)	△43,463	176,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,215	△93,512
その他	300,261	△148,507
小計	4,849,071	2,187,314
利息及び配当金の受取額	50,273	21,920
利息の支払額	△41,028	△14,383
法人税等の支払額	△1,214,047	△12,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,644,268	2,182,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,378,526
定期預金の払戻による収入	100,000	2,378,526
有形固定資産の取得による支出	△246,733	△203,405
有形固定資産の売却による収入	806	25
無形固定資産の取得による支出	△15,323	△48,066
投資有価証券の取得による支出	△14,170	△14,102
投資有価証券の売却による収入	11,795	218,683
貸付金の回収による収入	10,872	2,822
貸付けによる支出	△1,160	△3,925
差入保証金の増減額 (△は増加)	55,119	△3,632
その他	10,121	△370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△88,671</b>	<b>△51,972</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239,857	—
リース債務の返済による支出	△38,659	△28,107
長期借入金の返済による支出	△115,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△42	△148
配当金の支払額	△349,263	△299,367
少数株主への配当金の支払額	△7,315	△6,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△750,137</b>	<b>△394,363</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,100	△74,618
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,736,358</b>	<b>1,661,307</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,434	4,447,793
現金及び現金同等物の期末残高	4,447,793	6,109,100

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 尚、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。尚、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年11月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。尚、移行に伴う損益への影響はありません。</p>

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	機械製造 販売(千円)	化学工業製品 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,950,908	24,353,818	36,304,727	—	36,304,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,950,908	24,353,818	36,304,727	—	36,304,727
営業費用	11,114,614	23,604,899	34,719,513	—	34,719,513
営業利益	836,294	748,919	1,585,213	—	1,585,213
<b>II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出</b>					
資産	7,804,364	13,256,874	21,061,238	5,351,209	26,412,448
減価償却費	329,649	177,774	507,424	—	507,424
資本的支出	254,102	91,473	345,575	—	345,575

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2 各事業の主な製・商品

- (1) 機械製造販売……………各種分離機、その他の機械
- (2) 化学工業製品販売……合成樹脂、工業材料、その他の化学品

(3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,351,209千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 3 会計処理基準に関する事項の変更

## (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算書上必要な修正を行っております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	機械製造 販売(千円)	化学工業製品 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,522,802	27,294,172	38,816,975	—	38,816,975
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,522,802	27,294,172	38,816,975	—	38,816,975
営業費用	10,562,394	26,081,556	36,643,950	—	36,643,950
営業利益	960,407	1,212,616	2,173,024	—	2,173,024
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	8,321,670	14,651,402	22,973,072	6,806,463	29,779,536
減価償却費	271,867	124,707	396,574	—	396,574
資本的支出	191,759	81,508	273,267	—	273,267

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売……………各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売………合成樹脂、工業材料、その他の化学品

(3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,806,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,547,196	2,757,530	36,304,727	—	36,304,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,241	151,072	513,313	(513,313)	—
計	33,909,437	2,908,603	36,818,041	(513,313)	36,304,727
営業費用	32,312,927	2,916,644	35,229,571	(510,057)	34,719,513
営業利益又は営業損失(△)	1,596,510	△8,040	1,588,469	(3,256)	1,585,213
<b>II 資産</b>	19,034,683	2,238,833	21,273,516	5,138,932	26,412,448

- (注) 1 アジアに属する国は中国、韓国、インドネシアの3ヶ国です。
- 2 当連結会計年度末における資産のうち、消去又は、全社の項目に含めた全社資産の金額は5,351,209千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- (2) リース取引に関する会計基準の適用  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用  
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算書上必要な修正を行っております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。尚、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,431,281	3,385,693	38,816,975	—	38,816,975
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	352,789	232,275	585,065	(585,065)	—
計	35,784,071	3,617,969	39,402,040	(585,065)	38,816,975
営業費用	33,707,673	3,521,023	37,228,696	(584,746)	36,643,950
営業利益	2,076,397	96,946	2,173,343	(319)	2,173,024
II 資産	20,808,368	2,353,186	23,161,555	6,617,981	29,779,536

- (注) 1 アジアに属する国は中国、韓国、インドネシアの3ヶ国です。
- 2 当連結会計年度末における資産のうち、消去又は、全社の項目に含めた全社資産の金額は6,806,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,965,307	1,994,390	8,959,698
II 連結売上高 (千円)	—	—	36,304,727
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	5.5	24.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域……………アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,171,648	691,907	8,863,555
II 連結売上高 (千円)	—	—	38,816,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	1.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域……………アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,767.97円	1株当たり純資産額	1,862.30円
1株当たり当期純利益	99.53円	1株当たり当期純利益	135.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	当連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,921,544	18,852,575
普通株式に係る純資産額(千円)	17,642,398	18,583,476
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	279,145	269,098
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,298	554,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,902	9,978,782

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	993,244	1,354,856
普通株式に係る当期純利益(千円)	993,244	1,354,856
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,921	9,978,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、および、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第80期 (平成21年10月31日)	第81期 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,236,812	4,767,726
受取手形	3,105,418	3,476,336
売掛金	8,149,647	8,953,004
商品及び製品	1,722,880	2,138,637
仕掛品	828,102	1,303,267
原材料及び貯蔵品	732,453	348,167
前渡金	53,504	52,812
前払費用	75,068	72,307
未収入金	201,813	8,905
短期貸付金	29,621	54,813
繰延税金資産	380,761	591,193
その他	19,192	8,750
貸倒引当金	△35,093	△28,793
流動資産合計	18,500,184	21,747,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,081,019	2,081,553
減価償却累計額	△1,107,512	△1,158,021
建物(純額)	973,506	923,531
構築物	146,549	146,549
減価償却累計額	△119,605	△124,365
構築物(純額)	26,944	22,183
機械及び装置	2,328,842	2,369,370
減価償却累計額	△1,880,437	△1,947,782
機械及び装置(純額)	448,405	421,587
車両運搬具	39,437	39,437
減価償却累計額	△38,254	△38,648
車両運搬具(純額)	1,183	788
工具、器具及び備品	832,858	860,362
減価償却累計額	△775,530	△797,918
工具、器具及び備品(純額)	57,328	62,443
土地	925,882	925,882
リース資産	85,463	73,974
減価償却累計額	△28,717	△37,376
リース資産(純額)	56,746	36,598
建設仮勘定	6,518	—
有形固定資産合計	2,496,514	2,393,015

(単位：千円)

	第80期 (平成21年10月31日)	第81期 (平成22年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10,383	63,717
リース資産	14,630	7,612
ソフトウェア仮勘定	14,718	—
電話加入権	8,165	8,165
無形固定資産合計	47,898	79,495
投資その他の資産		
投資有価証券	851,916	645,862
関係会社株式	483,765	483,765
関係会社出資金	371,395	371,395
従業員に対する長期貸付金	4,489	4,848
破産更生債権等	42,175	33,046
前払年金費用	419,892	521,499
差入保証金	391,156	394,830
繰延税金資産	—	17,675
その他	79,589	76,515
貸倒引当金	△91,282	△80,377
投資その他の資産合計	2,553,098	2,469,060
固定資産合計	5,097,511	4,941,572
資産合計	23,597,696	26,688,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	714,942	1,133,947
買掛金	4,194,574	4,630,191
リース債務	27,210	23,236
未払金	379,869	491,309
未払法人税等	25,542	880,921
未払事業所税	8,083	8,748
未払消費税等	102,063	5,792
賞与引当金	707,034	1,025,034
役員賞与引当金	46,091	84,627
製品補償損失引当金	154,997	186,442
未払費用	15	15
前受金	240,936	379,427
預り金	82,798	81,936
預り保証金	78,388	57,082
デリバティブ債務	—	145,378
流動負債合計	6,762,549	9,134,091

(単位：千円)

	第80期 (平成21年10月31日)	第81期 (平成22年10月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	45,491	22,254
退職給付引当金	5,743	5,050
役員退職慰労引当金	142,760	142,760
繰延税金負債	50,699	—
デリバティブ債務	55,478	—
<b>固定負債合計</b>	<b>300,172</b>	<b>170,065</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,062,721</b>	<b>9,304,157</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	26,720	25,426
別途積立金	12,400,000	13,150,000
繰越利益剰余金	1,369,642	1,498,838
利益剰余金合計	14,276,362	15,154,264
自己株式	△363,045	△363,194
株主資本合計	16,457,936	17,335,690
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	77,749	53,585
繰延ヘッジ損益	△712	△4,731
評価・換算差額等合計	77,037	48,853
<b>純資産合計</b>	<b>16,534,974</b>	<b>17,384,543</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,597,696</b>	<b>26,688,700</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
製品売上高	11,382,924	10,876,403
商品売上高	22,542,689	25,116,175
売上高合計	33,925,613	35,992,578
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	149,442	18,363
当期製品製造原価	7,997,336	7,767,214
合計	8,146,778	7,785,578
製品期末たな卸高	18,363	253,755
製品売上原価	8,128,415	7,531,822
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,927,885	1,704,516
当期商品仕入高	18,859,776	21,159,705
合計	20,787,662	22,864,221
商品期末たな卸高	1,704,516	1,884,881
商品売上原価	19,083,145	20,979,340
売上原価合計	27,211,560	28,511,162
売上総利益	6,714,052	7,481,415
販売費及び一般管理費	5,373,448	5,667,795
営業利益	1,340,604	1,813,620
営業外収益		
受取利息	1,583	3,655
受取配当金	167,382	75,446
受取賃貸料	78,074	69,766
為替差益	87,023	58,052
その他	44,777	30,854
営業外収益合計	378,841	237,775
営業外費用		
支払利息	2,805	1,475
手形売却損	3,893	75
賃貸原価	27,782	26,937
支払手数料	9,975	10,008
デリバティブ評価損	43,901	93,496
その他	15,045	14,119
営業外費用合計	103,404	146,113
経常利益	1,616,041	1,905,282

(単位：千円)

	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,225	159,344
貸倒引当金戻入額	52,220	13,617
特別利益合計	55,446	172,962
特別損失		
固定資産売却損	113	—
固定資産除却損	3,053	4,545
投資有価証券売却損	6,039	466
投資有価証券評価損	83,716	120,049
会員権評価損	2,598	—
貸倒引当金繰入額	1,988	420
特別損失合計	97,509	125,481
税引前当期純利益	1,573,978	1,952,762
法人税、住民税及び事業税	348,400	1,035,404
法人税等調整額	254,037	△259,910
法人税等合計	602,437	775,493
当期純利益	971,541	1,177,269

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,175	26,720
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,455	△1,293
当期変動額合計	△1,455	△1,293
当期末残高	26,720	25,426
別途積立金		
前期末残高	11,500,000	12,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	750,000
当期変動額合計	900,000	750,000
当期末残高	12,400,000	13,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,645,908	1,369,642
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,455	1,293
別途積立金の積立	△900,000	△750,000
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	971,541	1,177,269
当期変動額合計	△276,266	129,195
当期末残高	1,369,642	1,498,838

(単位：千円)

	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,654,084	14,276,362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	971,541	1,177,269
当期変動額合計	622,277	877,901
当期末残高	14,276,362	15,154,264
自己株式		
前期末残高	△363,003	△363,045
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△148
当期変動額合計	△42	△148
当期末残高	△363,045	△363,194
株主資本合計		
前期末残高	15,835,700	16,457,936
当期変動額		
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	971,541	1,177,269
自己株式の取得	△42	△148
当期変動額合計	622,235	877,753
当期末残高	16,457,936	17,335,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,188	77,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,561	△24,164
当期変動額合計	65,561	△24,164
当期末残高	77,749	53,585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26,115	△712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,828	△4,019
当期変動額合計	△26,828	△4,019
当期末残高	△712	△4,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,304	77,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,733	△28,184
当期変動額合計	38,733	△28,184
当期末残高	77,037	48,853

(単位：千円)

	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,874,005	16,534,974
当期変動額		
剰余金の配当	△349,263	△299,367
当期純利益	971,541	1,177,269
自己株式の取得	△42	△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,733	△28,184
当期変動額合計	660,969	849,568
当期末残高	16,534,974	17,384,543

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項は、ありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(1株当たり情報)

第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,656円99銭	1株当たり純資産額 1,742円15銭
1株当たり当期純利益 97円36銭	1株当たり当期純利益 117円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,534,974	17,384,543
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,534,974	17,384,543
普通株式の発行済株式数 (株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数 (株)	554,298	554,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,978,902	9,978,782

2 1株当たり当期純利益

項目	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益 (千円)	971,541	1,177,269
普通株式に係る当期純利益 (千円)	971,541	1,177,269
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,978,921	9,978,821

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 23 年 1 月 28 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(総務部および業務部担当)兼総務部長 深沢正義 (現 総務部長)

取締役化学品本部副本部長 玉井章友 (現 化学品本部工業材料部長)  
〔合成樹脂部、工業材料部〕  
〔および化成品部担当〕

2. 退任予定取締役

取締役会長 福間英昭 (当社相談役に就任予定)

取締役 池崎健介 (当社顧問に就任予定)

取締役 畠山計收 (当社顧問に就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 中村 誠 (現 弁護士)

4. 退任予定監査役

監査役 柴田敏之

(注) 新任監査役候補者中村 誠氏は、社外監査役の要件を備えております。

以 上